

注目される米国の液化天然ガス

競争的なLNG調達環境の整備・強化が重要に

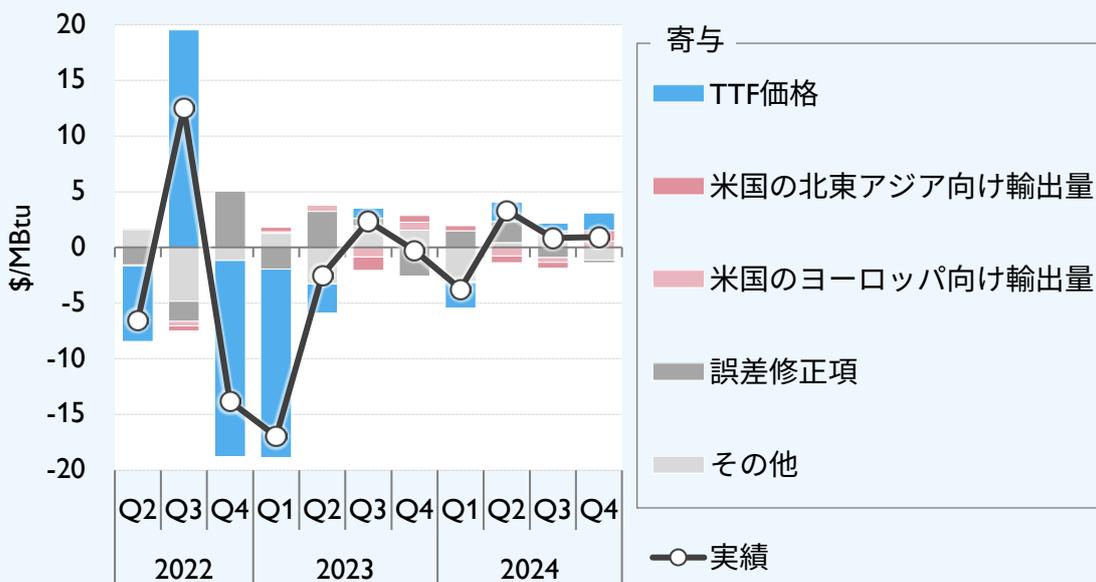
日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット 研究主幹 | 柳澤 明

要旨

2025年2月の日米首脳会談の共同声明にある「米国から日本への液化天然ガス輸出を増加することにより、エネルギー安全保障を強化する」という文言が耳目を集めている。米国産液化天然ガス(LNG)がハイレベルで俎上に上るのは、日本に限った話ではない。

伝統的な契約と一線を画す米国産LNGの貿易量が増大しているなか、ヨーロッパがロシアのウクライナ侵攻後にLNG輸入量を急拡大させたことなどで、北東アジアLNGスポット価格とヨーロッパ天然ガス価格との間の連動性が強まっている。北東アジアLNGスポット価格は、オランダTitle Transfer Facility (TTF)価格が\$1/MBtu変動するとき、同月に平均\$0.75/MBtu変動している。また、米国から北東アジア向けのLNG輸出が1 Bcm増加すると、\$0.56/MBtu下落している。

図1 | 北東アジアLNGスポット価格の変動と寄与



米国産LNGの台頭は、北東アジアLNGスポット価格とTTF価格との間のような連動性を強めたとされる一方で、北東アジアLNGスポット価格と米国Henry Hub (HH)価格との間では連動性の強まりをもたらしてはいない。また、米国産LNGの量的拡大が北東アジアLNGスポット価格のHHベース価格への収斂(下落)を保証するわけでもない。

北東アジアが米国産LNG輸入を通じた低廉な天然ガスの調達を目指すのであれば、単にその量を増やすだけでは足りない。米国以外からも競争的な価格で調達可能という供給構造を構築しておかないと、HH価格が廉価であっても価格メリットを十分に享受することができない可能性がある。